

エネルギー・雇用促進調査特別委員会資料

(平成 25 年 3 月 21 日)

○雇用創造 1 万人プロジェクトの推進について

商工労働部

雇用創造1万人プロジェクトの推進について

平成25年3月21日
商工政策室

【報告事項】

1 県内の経済・雇用環境 [資料1参照]

- 日本経済は、政府の経済政策のアナウンス効果等もあり、円安や株価上昇、業績回復企業での賃上げなどデフレ不況脱却に向けて明るい兆しが見られる。
- 一方、本県製造業は、親会社等の事業再編や海外シフトによる受注減等で生産水準及び有効求人倍率が低迷し、本県の経済・雇用環境は、依然として厳しい状況。

2 雇用創造1万人プロジェクト進捗状況(雇用実績・H25関連予算案) [資料2参照]

- 23年度スタートした本プロジェクトにおいて、商工・農林水産・観光・医療・福祉・教育などあらゆる分野で雇用創造に取り組み、25年1月時点で、県施策効果により4,100人の雇用を創造。24年度末時点では4,745人の雇用創造を見込む。
- プロジェクト折返しとなる来年度においても、引き続き、企業再編の影響で事業縮小・閉鎖等が懸念されることから、県内での円滑な労働移動や新たな事業展開に活路を見出す中小企業を積極的に支援。また、農林水産業の担い手育成や医療・福祉・教育現場を支える人材の確保・育成並びに雇用を下支えする就業支援、産業人材の育成及び企業等の正規採用の後押し等に取り組むなど、政策総動員で2,400人規模の雇用創造に取り組む。

3 経済再生成長戦略(素案) [資料3参照]

- 22年4月策定の鳥取県経済成長戦略に、厳しい事業環境にある県内製造業の再生戦略と成長産業への新たな戦略を追加し、「鳥取県経済再生成長戦略」として年度内に改訂。

[概要]

- ①生産ピラミッドの崩壊した電気機械関連産業を中心とした主要製造業の自律型分散連携による立て直しと中小零細企業を中心とした本県ものづくり基盤産業(サポイン)の高度化など再生戦略により、成長の基盤として下支え。
- ②また、成長産業として期待される「医療機器・創薬」、「BPO・データセンター」などへの取組と成長著しいアジア経済活力の取り込みを加えて、力強い本県産業に向けて構造転換を図る。

資料 1

県内の経済・雇用環境について

【生産指数】

○鉱工業生産指数(12月)は、昨年春先から減産基調にあり、「電子部品・デバイス」等の不振により、全体として3か月連続で低下。今後も企業再編の影響が懸念されるなど、依然厳しい状況にあり、当面は低水準で推移する見通し。

<鉱工業生産指数(H17=100)>

区分	業種	H24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鳥取	鉱工業	96.2	89.4	84.9	74.9	78.0	73.2	64.7	68.0	68.3	67.4	65.2	64.9
	電子部品・デバイス	75.3	83.8	73.4	65.2	62.1	62.4	56.4	52.6	55.7	59.4	61.5	53.0
	電気機械	63.0	69.3	70.4	52.2	59.1	61.7	60.5	54.2	56.2	42.0	41.2	53.8
全国	鉱工業	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	87.9	86.7	88.8
	電子部品・デバイス	107.4	115.5	112.8	103.9	103.0	108.9	101.8	96.3	98.6	111.7	113.3	106.6
	電気機械	94.2	90.4	90.5	94.0	92.8	89.5	90.1	88.3	85.1	87.5	86.5	92.7

出所: 鉱工業生産指数 (鳥取県統計課、経済産業省)

【有効求人倍率】

○有効求人倍率(1月)は、0.70倍(季節調整済)と、前月を0.02ポイント下回った

○前月比、有効求職者数(季節調整済)は8.6%増、有効求人数(季節調整済)は6.5%増

⇒企業の統廃合や海外移転などによる事業縮小の動きが続いており、電機・デバイス系企業で求人を見合わせている状況もあり、引き続き厳しい状況が継続。

[人材が不足の主な職業] 保健師・助産師・看護師、接客・給仕の職業、保安の職業など

[雇用の場が不足の職業] 一般事務員、機械組立(生産工程)の職業、運搬・清掃・包装等の職業等

区分・月	H23.12	H24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H25.1
鳥取県	0.68	0.70	0.68	0.68	0.70	0.69	0.70	0.71	0.70	0.71	0.73	0.72	0.72	0.70
全国	0.72	0.74	0.75	0.76	0.79	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85

(資料:「労働市場月報」鳥取労働局)

<地区別の有効求人倍率(原数値)の推移>

区分・月	H23.12	H24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H25.1
鳥取	0.62	0.71	0.66	0.63	0.55	0.53	0.54	0.57	0.62	0.62	0.68	0.68	0.66	0.67
米子	0.81	0.81	0.78	0.77	0.70	0.66	0.71	0.74	0.80	0.84	0.88	0.90	0.89	0.85
倉吉	0.91	0.87	0.81	0.71	0.63	0.62	0.65	0.68	0.71	0.80	0.79	0.82	0.90	0.87

【雇用調整助成金】

○鳥取県内企業の雇用調整助成金の活用は、製造業8割、建設業1割、その他1割。

区分・月	H23.12	H24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H25.1
事業所数	172	171	159	163	160	161	157	159	156	145	145	133	130	130
対象者数	4,354	3,280	3,272	2,561	3,571	2,655	2,836	2,527	3,436	2,373	2,249	2,195	1,946	2,192

県内主要製造業の状況について

1. 調査状況

平成25年2月25日
雇用人材総室

	対象企業	調査企業	従業員数		
			49人未満	50人以上	うち100人以上
電気機械	46	45	4	41	24
金属製品	11	11	1	10	3
一般機械等	26	26	2	24	12
食料品	30	30	0	30	15
繊維	11	11	1	10	6
パルプ・紙、木材	9	9	1	8	5
その他	4	4	0	4	1
合計	137	136	9	127	うち 66

2. 主な業況

- 「電気機械」及び「金属製品」は、グローバル競争の激化や円高等を背景とした親会社等の事業再編、主要取引先の海外生産シフトによる受注減により、事業所閉鎖の懸念や大幅な人員削減の実施又は実施の可能性があるなど全体的に厳しい状況。
○「一般機械等」においても、価格競争による売上の減少など厳しい状況であり、親会社の海外生産シフトにより、事業所閉鎖が決定している企業がある。
○「食料品」、「繊維」、「パルプ・紙」については、生産好調など一部に明るい業種があるものの、国内消費の低迷等により、売上が減少している企業がある。

	主な業況	
電気機械	業績は堅調【5社】 ○LED、太陽光発電関連機器の生産量が増加 ○海外家電製品・OA機器向けの電子部品の受注量が増加 ○国内研究開発機能の集約によるマザー工場化により新製品等を開発・製造	↑
	円高やデフレ、受注減やコスト削減に迫られ、次の展開を検討中【30社】 ○売上は横ばい又は主要取引先の海外生産シフト、価格競争等により減少。 ○次世代ディスプレイの共同開発のための設備投資を実施予定。 ○新製品の開発、市場を開拓中。	→
	事業再編又は予定【5社】 事業所閉鎖の懸念【1社】 人員削減の実施又は懸念【4社】 ○親会社の事業再編予定 ○主要取引先の海外生産シフトにより事業所閉鎖の可能性がある。 ○受注量の減少等による人員削減を実施又は今後、削減の可能性がある。	↓
金属製品	業績は堅調【1社】 ○現工場の移転増設を検討中。	↑
	円高やデフレ、受注減やコスト削減に迫られ、次の展開を検討中【8社】 ○売上は横ばい又は国内市場の低迷、主要取引先の海外生産シフト、中国等海外市場の落ち込み等により減少。	→
	人員削減の実施又は懸念【2社】 ○主要取引先の海外生産シフトによる受注減に伴い人員削減を実施。	↓
一般機械等	業績は堅調【3社】 ○特殊自動車等のニッチ分野は安定。	↑
	円高やデフレ、受注減やコスト削減に迫られ、次の展開を検討中【22社】 ○売上は横ばい又は減少。円高による価格競争により、受注単価が減少。 ○自動車向けの鍛造部品は安定。 ○国内向け自動車部品（ギア等）は受注減、海外工場向けの受注は増加。 ○受注減少分を業態転換等により確保予定。	→
	事業所閉鎖決定【1社】 ○本社のクリーンルーム事業の海外生産シフトによる事業所閉鎖が決定。	↓
食料品	業績は堅調【12社】 ○水産物加工は受注量の増加により、新工場建設やライン増設の動きがある。 ○土産業も堅調であり、新工場建設等の計画がある。	↑
	受注減やコスト削減に迫られ、次の展開を検討中【18社】 ○売上は横ばい又は国内消費の低迷、他社との競合、原材料価格の高騰等により減少。	→
繊維	業績は堅調【3社】 ○学生衣料（カッターシャツ等）の受注が堅調。チャイナリスク等による国内製造拠点強化の動きがある。	↑
	受注減やコスト削減に迫られ、次の展開を検討中【8社】 ○売上は横ばい又は国内消費低迷等により減少。 ○主要取引先からの受注減少分を他社からのOEM生産により確保する予定。	→
パルプ・紙、木材	業績は堅調【3社】 ○事務用品（チェーブファイル）の増産のための設備投資を実施予定。	↑
	円高やデフレ、受注減やコスト削減に迫られ、次の展開を検討中【5社】 ○売上は横ばい。 ○県内企業（電機関連企業）との取引減少分を取引エリアの拡大等により確保。	→

資料 2

雇用創造 1 万人プロジェクト進捗状況について

【年間目標及び雇用実績・見込】

年度	H23		H24			H25	H26	合計		
	目標	① 年間実績	目標	実績 (1月末把握)	② 年間実績 見込	目標	目標	目標	実績 (~H25.1時点)	①+② H23~H24 実績・見込
雇用創造	2,200	2,129	2,600	1,971	2,616	2,400	2,800	10,000	4,100	4,745
産業(商工・農林水産・観光)	1,700	1,459	2,000	1,663	1,981	1,900	2,400	8,000	3,122	3,440
経済成長戦略 (企業立地分・中小企業 底力アップ分を除く)	300	286	200	254	254	280	320	1,100	540	540
中企業底力アップ	200	443	220	384	404	280	300	1,000	827	847
企業立地	800	315	1,000	666	771	800	600	3,200	981	1,086
やらいや農林水産業	240	232	300	188	272	260	300	1,100	420	504
観光 (最終年度において、観光入込客100 万人増により600人の雇用誘発)	-	-	-	-	-	-	800	800	-	-
職業能力開発	160	183	280	171	280	280	80	800	354	463
医療・福祉・教育	500	670	600	308	635	500	400	2,000	978	1,305
医療	220	243	250	9	220	230	200	900	252	463
介護	100	99	100	66	100	100	70	370	165	199
障がい者福祉	100	250	100	76	158	100	70	370	326	408
子育て	60	62	40	42	42	30	30	160	104	104
学校教育	20	16	110	115	115	40	30	200	131	131

緊急雇用	2,500	3,016	1,500	1,420	1,650	1,000	0	5,000	4,436	4,666
ふるさと雇用再生交付金事業	300	614						300	614	614
緊急雇用創出事業	1,800	2,043	1,100	1,096	1,320	700		3,600	3,139	3,363
埋蔵文化財発掘調査	400	359	400	324	330	300		1,100	683	689

※緊急雇用の実績は、通年雇用換算後の数値(6ヶ月雇用×延べ2人⇒1人/年)

【雇用創造1万人プロジェクト関連事業（H25当初予算案）】

(目的) 若者が定着できる社会の実現に向け、4年間であらゆる分野で1万人分の雇用創造を目指す。

- ◆平成25年度雇用創造目標 : 約2,400人 ※緊急雇用創出: 約1,000人
- ◆平成25年度当初予算案関連事業費 : 161億円

産業分野

> 76億円 (目標:約1,900人)

■ **経済成長戦略** 【EV・太陽光産業育成、LED製品技術開発、バイオ産業・コンテンツ産業の創出 など】

- EVカーシェア推進事業(10百万円)
- 次世代環境ビジネス創出事業(35百万円)
- LED産業競争力強化事業(31百万円)
- バイオ産業関連企業育成事業(6百万円)
- コンテンツ産業創出検討事業(5百万円) 他

■ **中小企業底力アップ**

- 【経営革新支援、企業再生支援 など】
- 鳥取県版経営革新支援事業(385百万円)
 - 製造業新分野展開緊急支援事業(38百万円)
 - 経営力強化緊急支援事業(45百万円)
 - 素材産業高度化総合支援事業(65百万円) 他

■ **企業立地**

- 【成長産業・事務系企業、リスク分散企業誘致等】
- 企業立地補助金(2,504百万円)
 - 正規雇用奨励金(355百万円) 他

■ **やらいや農林水産業** 【新規就農支援、半農半X雇用等】

- 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(371百万円)

■ **観光**

- 【エコツーリズム、まんが、ジオパーク、温泉地活性化等による観光入込客アップ】
- とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業(62百万円)
 - まんが王国発ソフトパワー事業(306百万円)
 - 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業(69百万円)
 - 温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト支援事業(5百万円) 他

●印は新規事業

■ **職業訓練等**

- 職業訓練事業費(445百万円)
- とっとり雇用創造未来プラン 他

医療福祉教育分野

> 23億円 (目標:約500人)

■ **医療** 【医療人材の確保、働く環境整備】

- 医師確保等奨学金等貸与事業(215百万円)
- 看護職員等充足対策費(508百万円)(看護・理学療法士等修学資金貸付)
- 医師等環境改善事業(51百万円)(医療クラーク等補助)
- 院内保育所運営費・施設整備費補助(26百万円) 他

■ **教育** 【障がい者職業教育、学力向上・不登校対策等の充実】

- 県立琴の浦高等特別支援学校開設による教員配置 他

■ **福祉**

【介護需要拡大への対応、障がい者地域移行サービス基盤整備、保育サービスの充実など】

- 鳥取県介護基盤緊急整備事業(477百万円)
- 広域型特別養護老人ホーム整備事業(315百万円)
- 社会福祉施設等施設整備事業(367百万円)
- 障がい者一般就労移行支援(4百万円)
- 保育所保育士特別配置事業(3歳児)(41百万円) 他

緊急雇用

> 56億円 (目標:約1,000人)

- 緊急雇用創出事業(2,649百万円)
- 受託発掘調査事業(2,961百万円)

下支え施策

> 6億円 (再掲分除く)

■ **人材育成** 【雇用のセーフティネット、人材供給】

- 職業訓練事業費(445百万円) ○とっとり雇用創造未来プラン

■ **マッチング支援** 【技術・福祉人材等(再)就職支援】

- 鳥取県技術人材バンク整備事業(9百万円)
- 若年者就業支援(71百万円) ○中高年等就業支援(45百万円)
- 看護職員就業支援(10百万円) ○福祉人材センター運営(33百万円)

■ **良質な雇用促進** 【企業の正規雇用の後押し】

- 正規雇用奨励金(179百万円) ○労働移動緊急対策事業(150百万円) 他

■ **IJUターン促進** 【学生・保護者への県内企業情報の提供、ふるさと就職促進事業(18百万円)(東京・大阪IJUターン就職コーディネート設置等)】

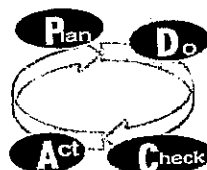
- ふるさと就職促進事業(18百万円)(東京・大阪IJUターン就職コーディネート設置等)

■ **県産品利用促進** 【県内中小企業が開発製造する新製品PR等】

- トライアル発注事業(2百万円)(新製品等を県が試行的に購入)
- とっとり県産品PR事業(1百万円)(県産品登録制度創設、ロゴマーク作成) 他

雇用実績や雇用環境等を踏まえ、随時、追加施策実施

PDCAにより
プロジェクトの
加速・推進
《H23~H26》



1万人雇用創造

資料 3

鳥取県経済再生成長戦略（素案）の概要について

1 策定目的

人口減少下においても持続性のある安定した経済成長を目指すため、環境・エネルギー、バイオ、健康関連産業など成長分野への構造転換を促進する「鳥取県経済成長戦略」を平成22年4月に策定。策定以降、グローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合による事業所閉鎖や製造拠点の海外移転など県内経済は一層厳しい情勢となっていることから、製造業の再生戦略と新戦略の追加による改訂を行い「鳥取県経済再生成長戦略」として策定、推進する。

2 概要

生産ピラミッドの崩壊した電気機械関連産業を中心とした主要製造業の自律型分散連携による立て直しと中小零細企業を中心とした本県ものづくり基盤産業（サポイン）の高度化など再生戦略により、成長の基盤を下支えする。

また、成長産業として期待されている「医療機器・創薬」、「BPO・データセンター」などへの取組とアジアの経済活力の取り込むための「ASEAN戦略」を追加し改訂する。

<経済再生成長戦略の骨子（旧戦略に追加する要素）>

再生戦略（既存産業の底上げ）

① 主要製造業の再生戦略

- ・デバイス産業のグローバルマザー工場化を促進
- ・グローバルニッチトップのデバイス産業を創出
- ・グローバルオンリーワンのサポイン企業を創出

② ものづくり基盤産業（サポイン）再生戦略

- ・ものづくりの源泉たる新素材・高度部材の生産技術を強化
- ・グローバル化への対応（海外調査、グローバル人材育成）
- ・現場を支えるものづくり人材の育成と強化

新戦略（成長分野）の追加

① 医療イノベーション戦略（医療機器、創薬）

- ・医工連携による部材供給体制の構築
- ・医療機器開発人材の育成
- ・ヒト化マウス・発光マウス等による創薬ビジネスの事業化
- ・次世代抗体医薬品の生産効率を向上させる技術の事業化

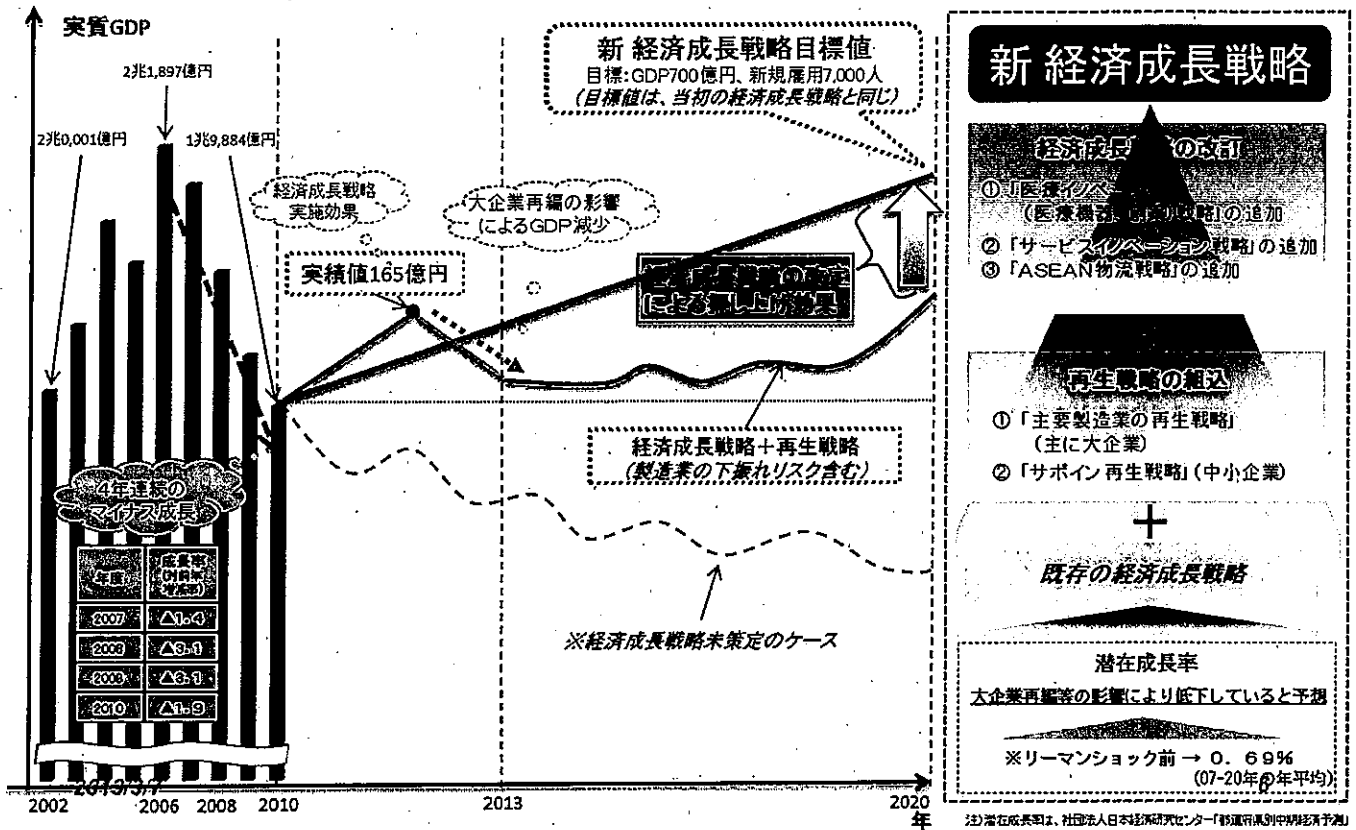
② サービスイノベーション戦略

- ・少子高齢化、エネルギー制約を解決するサービスの創造（総合特区）
⇒e-モビリティ交通サービス、災害時集落無停電サービスなど
- ・BPO、研究開発型データセンター等の対事業所サービスの立地促進
- ・観光産業などの対個人サービス業の育成強化

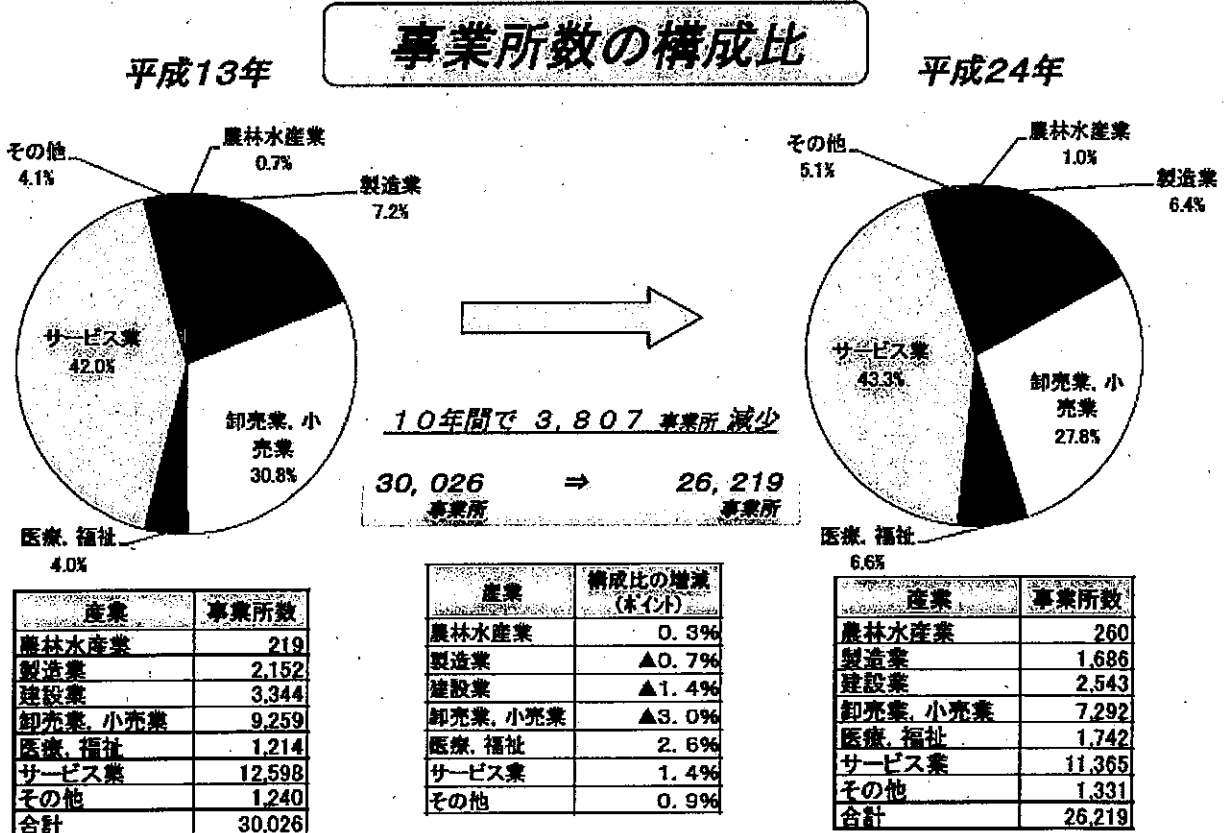
③ ASEAN戦略

- ・本県の魅力の発信等による観光誘客の促進
- ・ものづくりにおける国際分業体制の確立
- ・県産品の販路拡大を促進

経済再生成長戦略 (経済成長経路のイメージ)



本県産業構造の変化(事業所数ベース)



出所:平成13年事業所・企業統計調査(民営の事業所数)、平成24年経済センサス活動調査(速報)「鳥取県統計課」
(注)小売業以下第2位を四捨五入しているため、表の増減(ポイント)とグラフの計算が一致しない場合がある。

